

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:八街市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,816,410	固定負債	32,210,631
有形固定資産	48,361,490	地方債等	20,512,776
事業用資産	23,058,606	長期未払金	-
土地	11,149,594	退職手当引当金	2,937,060
立木竹	-	損失補償等引当金	3,305
建物	31,934,954	その他	8,757,490
建物減価償却累計額	△ 21,332,799	流動負債	3,033,730
工作物	1,693,101	1年内償還予定地方債等	2,226,029
工作物減価償却累計額	△ 392,563	未払金	314,278
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	285,968
航空機	-	預り金	199,501
航空機減価償却累計額	-	その他	7,954
その他	-	負債合計	35,244,361
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,320	固定資産等形成分	54,438,983
インフラ資産	24,392,612	余剰分(不足分)	△ 31,707,805
土地	3,155,931	他団体出資等分	-
建物	2,777,887		
建物減価償却累計額	△ 710,729		
工作物	29,588,982		
工作物減価償却累計額	△ 10,670,704		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	251,245		
物品	4,196,868		
物品減価償却累計額	△ 3,286,596		
無形固定資産	1,182,441		
ソフトウェア	197,643		
その他	984,799		
投資その他の資産	3,272,478		
投資及び出資金	862,500		
有価証券	500		
出資金	862,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,189,415		
長期貸付金	-		
基金	1,378,755		
減債基金	216,488		
その他	1,162,268		
その他	35		
徴収不能引当金	△ 158,227		
流動資産	5,159,129		
現金預金	2,631,279		
未収金	922,987		
短期貸付金	-		
基金	1,622,573		
財政調整基金	1,622,573		
減債基金	-		
棚卸資産	14,042		
その他	7,766		
徴収不能引当金	△ 39,518		
繰延資産	-		
資産合計	57,975,539	純資産合計	22,731,178
		負債及び純資産合計	57,975,539

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:八街市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,536,115
業務費用	12,747,266
人件費	4,932,504
職員給与費	4,156,493
賞与等引当金繰入額	283,908
退職手当引当金繰入額	35,832
その他	456,272
物件費等	7,143,099
物件費	4,946,487
維持補修費	374,192
減価償却費	1,822,420
その他	-
その他の業務費用	671,662
支払利息	124,658
徴収不能引当金繰入額	155,241
その他	391,762
移転費用	24,788,849
補助金等	18,732,099
社会保障給付	6,050,276
その他	6,474
経常収益	2,002,156
使用料及び手数料	1,202,987
その他	799,169
純経常行政コスト	35,533,959
臨時損失	64
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64
臨時利益	8,138
資産売却益	3,903
その他	4,235
純行政コスト	35,525,884

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:八街市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,334,276	56,984,092	△ 33,649,816	-
純行政コスト(△)	△ 35,525,884		△ 35,525,884	-
財源	35,603,857		35,603,857	-
税収等	20,452,616		20,452,616	-
国県等補助金	15,151,241		15,151,241	-
本年度差額	77,972		77,972	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,500,967	1,500,967	
有形固定資産等の増加		1,870,545	△ 1,870,545	
有形固定資産等の減少		△ 1,827,880	1,827,880	
貸付金・基金等の増加		719,791	△ 719,791	
貸付金・基金等の減少		△ 2,263,423	2,263,423	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	12,987	12,987		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 694,057	△ 1,057,129	363,072	
本年度純資産変動額	△ 603,098	△ 2,545,109	1,942,011	-
本年度末純資産残高	22,731,178	54,438,983	△ 31,707,805	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:八街市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,581,382
業務費用支出	10,792,533
人件費支出	5,042,213
物件費等支出	5,257,870
支払利息支出	124,658
その他の支出	367,792
移転費用支出	24,788,849
補助金等支出	18,732,099
社会保障給付支出	6,050,276
その他の支出	6,474
業務収入	37,217,586
税込等収入	20,422,228
国県等補助金収入	14,877,614
使用料及び手数料収入	1,191,832
その他の収入	725,913
臨時支出	70
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	70
臨時収入	6
業務活動収支	1,636,140
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,534,296
公共施設等整備費支出	1,796,513
基金積立金支出	684,782
投資及び出資金支出	18,001
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,123,626
国県等補助金収入	357,205
基金取崩収入	1,690,661
貸付金元金回収収入	35,000
資産売却収入	4,952
その他の収入	35,808
投資活動収支	△ 410,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,302,019
地方債等償還支出	2,302,019
その他の支出	-
財務活動収入	1,570,100
地方債等発行収入	1,570,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 731,919
本年度資金収支額	493,552
前年度末資金残高	1,938,226
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,431,777
前年度末歳計外現金残高	191,994
本年度歳計外現金増減額	7,508
本年度末歳計外現金残高	199,501
本年度末現金預金残高	2,631,279

有形固定資産の明細

自治体名: 八街市

年度: 令和6年度

会計: 全体会計

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,305,777	479,241	1,049	44,783,969	21,725,362	865,923	23,058,606
土地	11,051,677	98,966	1,049	11,149,594	-	-	11,149,594
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	31,565,791	369,163	0	31,934,954	21,332,799	790,598	10,602,155
工作物	1,681,989	11,112	-	1,693,101	392,563	75,325	1,300,538
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,320	-	-	6,320	-	-	6,320
インフラ資産	34,669,634	1,104,411	-	35,774,045	11,381,433	253,370	24,392,612
土地	3,155,931	-	-	3,155,931	-	-	3,155,931
建物	2,777,887	-	-	2,777,887	710,729	34,110	2,067,159
工作物	28,688,179	900,803	-	29,588,982	10,670,704	219,260	18,918,278
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,637	203,607	-	251,245	-	-	251,245
物品	4,092,750	104,118	-	4,196,868	3,286,596	40,916	910,272
合計	83,068,161	1,687,770	1,049	84,754,881	36,393,391	1,160,209	48,361,490

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:八街市

年度:令和6年度

会計:全体会計

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	511,032	6,315,978	607,280	1,276,882	4,323	630,063	35,438,410	44,783,969
土地	484,583	3,739,001	433,121	771,250	-	51,703	5,669,937	11,149,594
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	759	2,505,380	149,538	483,984	4,323	570,104	28,220,866	31,934,954
工作物	25,690	66,263	24,621	21,648	-	8,257	1,546,622	1,693,101
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,335	-	-	-	-	985	6,320
インフラ資産	26,943,558	1,180,733	205,474	-	-	5,718	7,438,562	35,774,045
土地	1,749,293	1,179,059	134,673	-	-	5,718	87,187	3,155,931
建物	825,225	1,674	-	-	-	-	1,950,988	2,777,887
工作物	24,219,295	-	70,801	-	-	-	5,298,886	29,588,982
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	149,744	-	-	-	-	-	101,500	251,245
物品	1,596,590	7,540	0	996	-	83,898	2,507,844	4,196,868
合計	29,051,179	7,504,252	812,754	1,277,878	4,323	719,679	45,384,815	84,754,881

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ. 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの……………該当事項はありません。

イ. 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っていません）。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計（法適）	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適）	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ. 内訳

該当事項はありません。